

第39回原子力委員会定例会議議事録（案）

1．日 時 2003年11月25日（火）10：30～11：05

2．場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室

3．出席者 遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、森嶋委員
内閣府

永松審議官、藤嶋参事官（原子力担当）、犬塚参事官補佐

4．議 題

- （1）第4回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催について
- （2）市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について
- （3）遠藤委員長代理の海外出張報告について
- （4）その他

5．配布資料

- 資料1 - 1 第4回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催について
- 資料1 - 2 平成15年度原子力委員会による海外原子力関係者の招へいについて
- 資料2 第14回市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について（座長報告）
- 資料3 遠藤原子力委員長代理の海外出張報告について
- 資料4 第38回原子力委員会定例会議議事録（案）

6 . 審議事項

(1) 第 4 回アジア原子力協力フォーラム (F N C A) 大臣級会合の開催について

標記の件について、藤嶋参事官より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 現在、テロの危険等いろいろと考えなければならないと思うが、警備は厳重なのか。

(藤嶋参事官) 地元県警等と協力して警備を行う予定である。

(木元委員) 海外からの参加予定者は、直接会場に入るのか。

(藤嶋参事官) 一度どこかに集まるということではなく、現地集合となる。

(遠藤委員長代理) 参加者名簿を見ると、各国の参加者はほとんどが大臣級なのに、タイだけが局長クラスになっているが、これはなぜか。

(藤嶋参事官) タイは、大臣が参加する予定であったが、急遽大臣の交代があったため、新大臣は都合がつかず、参加できなくなった。

(竹内委員) タイの原子力庁はどのような位置付けなのか。

(遠藤委員長代理) これは科学技術部の中の一局であるため、原子力庁長官は局長に当たる。

(木元委員) いつも思うが、原子力利用の盛んな台湾が参加していないのは残念である。状況は分かるが、何か考えなければいけないと思う。

(遠藤委員長代理) 非常に難しい問題である。台湾は A P E C (アジア太平洋経済協力会議) に参加しているので、A P E C の場を利用するのが良いのかもしれない。

(竹内委員) それは F N C A が A P E C の傘下になるということか。

(遠藤委員長代理) そうではなく、A P E C のエネルギー部会などの一部でやった方が良くないかもしれないという意味合いである。

(木元委員) あまり閉鎖的にとらわれない方が良いと思う。

(遠藤委員長代理) フォーラム終了後に沖縄のウリミバエ研究施設の視察等テクニカルツアーがあると思うが、参加者はどのくらいいるのか。

(犬塚参事官補佐) 参加者は確認中である。現在、沖縄県ミバエ対策事業所や沖縄県海水淡水化施設等の視察を考えている。

(遠藤委員長代理) 地震研究所はまだできていないのか。

(犬塚参事官補佐) まだ完成していない。

(遠藤委員長代理) せっかくの機会なので、大勢の方に参加していただきたい。

(2) 市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について

標記の件について、藤嶋参事官より資料 2 に基づき説明があり、以下のとおり意見交換があった。

(木元委員) コアメンバー会議では、いつものとおり非常に活発な議論を行った。資料 2 の「 2 . (2) 次回の市民参加懇談会の開催について」にもあるとおり、次回の市民参加懇談会は福島県で開催する方向で固まってきた。ただ、福島県で開催するとしても、原子力施設のある浜通りでやるのか、また都市部で開催するならば、郡山市と福島市のどちらが良いか、といったように具体的な開催場所はまだ煮詰まっていない。浜通りの富岡町や双葉町の町長にお会いすると、是非こちらでも開催してほしいという話もある。その地域にいらっしゃる、批判的な方も含めた各種団体の方々と共催するならば、どういう団体があるのかも調べなくてはならない。その上で、どのような形で共催できるのかを事務局と吟味し、次のコアメンバー会議で話し合いたいと思う。コアメンバー会議に参加できない方には、必ずファックスを送り、ご意見を伺うようにしている。

テーマについても、共催になった場合には相手方の意向もあるので、それを踏まえて討議したい。福島県で開催する場合はどうしても MOX (混合酸化物) 燃料についての課題もあるので、核燃料サイクルの一連の流れについても触れなければならないと思っている。また報告したいと思う。

(竹内委員) 私もコアメンバー会議に参加していたが、非常に議論が活発で

良いと思った。個人的には、浜通りの方々は熱心であるので、福島県で市民参加懇談会を開催するのならば、浜通りが良いと思う。浜通りでは東京電力に対する不信感がまだ消えていないということや、政府が定めた維持基準についても地元が納得していないということがあるため、このようなことを踏まえて市民参加懇談会で議論してもらいたい。熱心なところで議論をした方が良いと思う。

（木元委員）議論の中でも、具体的な問題を抱えているのは浜通りの方であるから、そこで開催した方が良いのではないかという意見も出た。また、一般的に核燃料サイクルはどうあるべきなのか、というテーマならば郡山の方が良いという意見もあった。コアメンバー会議では具体的には話が出なかったのだが、浜通りでは東京電力や原子力安全・保安院等が集会を開催しているので、それとの兼ね合いもあると思う。

（竹内委員）そういった集会とは違う形のものにも地元の方に参加していただいた方が良く考えている。

（木元委員）そのため、共催という形が取れば最も良いと思っている。

（３）遠藤委員長代理の海外出張報告について

標記の件について、藤嶋参事官より資料３に基づき説明があり、以下のとおり意見交換があった。

（遠藤委員長代理）この国際会議は、北朝鮮に関する専門家の会議であり、私はかつてＫＥＤＯ（朝鮮半島エネルギー開発機構）の設立に携わっていたこともあって参加した。先日のＫＥＤＯ理事会の決定により、ＫＥＤＯは１年間のモラトリアムに入っている。この会議では、ＫＥＤＯをどのように評価するのか、ＫＥＤＯに欠けていたところは何か、今後はどうすべきか、という３点について口頭で発表した。

まずＫＥＤＯに対する評価についてだが、ＫＥＤＯは設立当初より問題を抱えていた。北朝鮮はＮＰＴに加盟しているにもかかわらず、核開発を

行っており、それなのに軽水炉を建設し、重油を無料で供給するということになり、悪いことをしたのに得をするのはどうか、といった批判があった。ただ、K E D O以外に何か方法があったのかということを考えると、なかなか難しい。選択肢としては、国際連合や有志連合による制裁を実施したりといった方法もあったと思う。しかし、それらの方法は現実的ではないということで、ベストな選択ではないかもしれないが、その当時の情勢において実現可能と思われた方法としてK E D Oという選択肢を選んだのである。

このような経緯で設立したK E D Oだが、この数年間を振り返ってみると、建設の途中で北朝鮮側とK E D O側で激しいやり取りがあったが、実務レベルでは必ずしもそうではなく、極めてビジネスライクに進められていた。このように北朝鮮と共同でプロジェクトを実施してきたことは注目すべきことである。これに加え、例えば北朝鮮が知ることのない原子力損害賠償についてなど、外部の資本主義社会の考え方に触れることができ、北朝鮮にとっても我々にとってもプラスであったと思う。

また、K E D Oには日本・米国・韓国ばかりでなくE Uも参加しており、このように複数国によって設立されたマルチな組織になったことは非常に良かったと思う。どのようにE Uも参加することになったのかというと、当時はロシアの核解体についての費用を日本も分担するよう要求されていたので、その代わりにE UもK E D Oに参加すべきと提案した、という経緯がある。この点も良かったと考えている。

また、評価できる点としては、少なくとも7～8年の間、北朝鮮においてプルトニウムを製造させなかったという点が挙げられる。その間にウラン濃縮を実施していたといった点はあるが、プルトニウムの製造を続けられてしまうことよりは良かったと考えている。以上の点で、K E D Oについてそれなりに評価している。

次に、何が欠けていたかという点について述べた。K E D Oの基礎となるのは米国と北朝鮮の間で合意された「枠組み合意」だが、これは米国だけでまとめられた合意なので、いくつかの問題を抱えていた。問題の1つはウラン濃縮についてであり、これについては「枠組み合意」やK E D O

の取り決めにおいても触れられていない。ＩＡＥＡ（国際原子力機関）に通報しない形での北朝鮮のウラン濃縮の実施は、ＮＰＴ（核兵器不拡散条約）やＩＡＥＡの協定に違反することだが、なぜ「枠組み合意」では触れられていなかったのか。また、特別査察についても「枠組み合意」やＫＥＤＯの取り決めにおいて言及されていない。これは、その当時は具体化されていなかったことだが、少し問題があったと思う。いずれにしても北朝鮮は法律について独自の解釈をしたり、予想外な論理構成をしたりする。こういったことを米国がよく知っていたら、「枠組み合意」やＫＥＤＯの取り決めにおいて、もう少し詳細に言及することができたのではないかと思う。

いずれにしても、ＫＥＤＯのプロジェクトは１年間中断することになった。プロジェクトを再開するためには、ＫＥＤＯの意思決定は全会一致が必要であり、何か非常に良いことがおきれば再開し得ると思うが、かなり厳しい状況だと思う。

今後については、六カ国協議がどのように進み、北朝鮮が核開発についてどのように対応してくるのか、という点にかかっている。今後どのように対処するのかについては、ＫＥＤＯのみでは対応できないところである。ただ、これまでのＫＥＤＯで良かったことや悪かったことについては今後の参考になると考えている。

以上のようなことについて、この国際会議で発表してきた。他の参加者もおおむね同じように考えていると思う。

（木元委員）メディアからいろいろな情報を入手しているが、米国にやる気がないといった報道もある。この国際会議ではどうだったのか。

（遠藤委員長代理）米国からはプリチャード前国務省朝鮮半島和平担当大使が出席していた。プリチャード氏はクリントン政権時に大使を務めたが、今は辞めてしまっているので、政府の立場については何も言わなかった。実際のところは難しい状況であると思う。

（木元委員）それに対し、韓国はどのように考えているのか。

（遠藤委員長代理）韓国は、北朝鮮を刺激したくないと考えており、そこで米韓の中間の立場をとって、１年間のモラトリアムということになった。

K E D Oは継続させ、コンタクトポイントとして残しておく、ということを考えていると思う。

(木元委員) 日本はどうか。

(遠藤委員長代理) 立場としては、米国と韓国の間という感じである。日本は約 1 0 億ドルを負担することになっており、そのうち 3 割ぐらいがこれまで使われている。

問題なのは、建設途中のものを放置しておくで錆びてしまうことである。再開の可能性はゼロではないので、建設途中の軽水炉を錆ないようにするためのメンテナンスが必要となる。このようなこともあり、K E D O 事務局はまだ残してある。

(木元委員) イランのブシェール原子力発電所も同様であり、最初はドイツのメーカーがやっていたが、途中で手を引いてしまい、建設途中のものがかなり長い間放置されていたと聞いている。その後、ロシアが建設を引き継いで、これらの発電所は運転に至っている。このような可能性もあるかと思う。

遠藤委員長代理より、片一方では大喧嘩をしていながら、実務の面では普通にやっていたという話があったが、大喧嘩の理由をどのように考えているか。

(遠藤委員長代理) 実務とは別次元の政治上の問題であり、核兵器開発や銃撃戦、テポドンの発射などがあり、北朝鮮と米国・韓国・日本との外交上の問題という感じである。K E D O では、政治上の問題をほとんど取り上げていない。

(木元委員) 1 9 9 4 年の米朝枠組み合意以降、実際に I A E A が現場に査察に入ったり、話し合いに行ったりしなかったのか。

(遠藤委員長代理) 査察は実施していたが、摘発するのはなかなか難しいと思う。イランやイラクの例からも分かると思うが、国連決議による強力な査察でも見つけれないところがあり、I A E A の査察ではなおさら難しいと思う。

(木元委員) 例えば脱北した方から情報を入手するといったことはないのか。

(遠藤委員長代理) そのようなことも少しはあるが、実際に査察ができなけ

れば意味がない。I A E A に検察する権限はない。

(4) その他

- ・以下のとおり、遠藤委員長代理より発言があり、意見交換があった。

(遠藤委員長代理) M I T (マサチューセッツ工科大学) のレポートに対して私と日本原子力産業会議の植松氏が作成したコメントの件について先週の定例会議で取り上げたが、追加で報告したい。先日、米国ニューオーリンズで米国原子力学会とヨーロッパ原子力学会が共同開催したウインター・ミーティングにおいて、M I T のレポートについてのセッションがあった。そこで、我々が作成したコメントを 1 0 0 部ほど持って行ってもらい、その会場の入口に置いてもらったところ、その 1 0 0 部はすぐになくなってしまったとのことである。また、フランス C E A (原子力庁) のブシャール局長の発表の中で、このコメントについて紹介があったと聞いている。このコメントは、これを出したタイミングも含め、対外的な発信として非常に良かったと思う。しかし、このミーティングに多数の日本人が参加していたにもかかわらず、日本人からは声があがらなかったと聞いている。日本人は、国内で意見を述べるばかりでなく、海外に対しても英語で発信していくべきだと思う。

- ・事務局作成の資料 4 の第 3 8 回原子力委員会定例会議議事録 (案) が了承された。
- ・事務局より、1 2 月 2 日 (火) に次回定例会議が開催される旨、発言があった。